

城跡を活用した 可児市の地域づくりの考察Ⅱ — 持続的な活動とブームの両立に向けて —

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 城跡を核とした可児市の地域活動体制
 - (1) 城跡単位の活動団体と山城連絡協議会
 - (2) 地域の「活動人口」の創出機能
- 3 | 城跡を活用した持続的な地域づくりへの模索
 - (1) 地域活動の継続に求められる要素
 - (2) 活動継続に向けた取り組みと共通する視点
 - (3) 文化財の活用と地域活動
- 4 | 二つの「ブーム」と向き合う可児市
 - (1) 「山城ブーム」の定着
 - (2) 可児市の山城関連イベント
 - (3) 「大河ドラマ」への期待
 - (4) 可児市が目指す「大河効果」
- 5 | 持続的な地域活動とブームへの対応の両立に向けて
- 6 | おわりに

1 はじめに

岐阜県中南部に位置する可児市は、戦後、大規模な工業団地や住宅地の造成によって急発展したまちとして知られるが、古くは美濃地方の交通の要衝の一つで、戦国時代には多くの城が築かれた地域である。

当時の城の多くは山の上に築かれたいわゆる「山城」で、市内には現在も、国史跡「美濃金山城跡」をはじめ山城の城跡が点在している。

可児市では近年、城跡の魅力や価値に気づいた地域住民らが、城跡単位の団体をつくり、自分たちの地域に即したやり方で保全・活用に向けて活動している。そして行政は、城跡単位の活動がそれぞれ軌道に乗るようにサポートしつつ、活動団体同士を緩やかに連携させる体制を構築してきた。筆者は2018年10月発

刊の「REPORT2018 vol.171」でこうした同市の取り組みについて取り上げ、身近な地域資源を核として住民同士が新しいつながりをつくり、主体的に地域に関わっていくような仕掛けや仕組みの重要性について考察した^(注1)。

しかしながら、人と人のつながりによる地域活動には常に「持続性」という課題がある。城跡単位の団体は、メンバーの高齢化などに対して問題意識を持ち、活動の継続に向けて取り組み始めたところであり、その歩みには注目すべきところがある。そこで本稿では、昨年秋の考察の続編として、城跡を活用した可児市の地域づくりを例に、住民が主体となった持続的な活動に求められる視点について考えることとした。

折しも、2020年放送のNHK大河ドラマが美濃出身とされる戦国武将・明智光秀を主人公とした「麒麟が

くる」に決定し、「光秀ゆかりの地」の一つである可児市の観光振興や地域づくりは転機を迎えつつある。継続に向けた一歩を踏み出したばかりの地域住民らによる城跡の保全・活用活動と、山城歩きや大河ドラマといった最大瞬間風速的なブームへの対応を両立させ、市全体に中長期的なインパクトをもたらすことができるかが問われてくると言えよう。

こうした状況を踏まえ、今回は、多くのまちの共通課題でもある持続的な地域活動とブームへの対応の両立に向けた考察も加えて行いたい。

2 城跡を核とした 可児市の地域活動体制

今回の考察に先立って、ここではまず、「REPORT2018 vol.171」で取り上げた、城跡を活用した可児市の地域づくりの体制について振り返る。

(1) 城跡単位の活動団体と山城連絡協議会

可見市内には、主に戦国時代に整備されたと見られる城跡が10カ所ほど知られている。同市はこうした市内の城跡を活用した観光振興と地域づくりを進めようと、2016年3月策定の「可見市観光ランドデザイン」の検討段階から、市民や企業などに働きかけを行った。

その結果、美濃金山城跡、久々利城跡、今城跡の3カ所において、地元で開催された史跡ガイド養成講座や、もともと地元にあった住民組織・親睦団体が発展して、住民らが主体的に城跡の保全・活用に関わる「城跡単位の活動団体」が生まれた。さらに、3団体をまとめる任意団体「可見市山城連絡協議会」が2016年4月に発足した(図表1)。

3団体はメンバー構成に違いがあり、それぞれの成り立ちや地域性を反映しているが、住民主体という点で共通している。また、山城連絡協議会は、美濃金山城跡のビジターセンターの施設で市内の城跡巡りの拠

点機能を持つ「可見市戦国山城ミュージアム」(可見市兼山)に事務局を置いており、同協議会も住民・市民によって運営されている。

(2) 地域の「活動人口」の創出機能

「REPORT2018 vol.171」では、城跡単位の活動団体は、地域で暮らす住民がより主体的に、当事者意識を持って地域に関わる「活動人口」を創出する機能を担っていることに注目した。

それぞれの活動団体は、地元の城跡や郷土の歴史により関心の高い人が新しくつながり合ったり、「子どもの頃に遊んだ城山を再びきれいにしたい」といった思いを持つ住民が既存のつながりを発展させたりして組織された。

一方、活動団体のメンバー全員が初めから山城の歴史に詳しくたり、観光ガイドの知識があったりしたわけではない。山仕事の道具を持っているから城跡周辺の伐採を引き受けるといった、自分ができることで活動に関

わるようになった人も少なくない。

可見市の人口は、市全体では緩やかな増加が続いているが、一部の地域は少子高齢化が進み、地域行事の担い手不足などが心配されている。

城跡単位の活動団体もそれぞれ20~40人前後と必ずしも大きい組織ではなく、構成メンバーの中心は60~70歳代である。

しかしながら、城跡という身近な地域資源を核として、「城跡は地域の大切な財産だ」と気づいた住民がさまざまな形でつながり、実際に行動を起こす流れをまず作り出したことは、各活動団体の立ち上げに関わった住民と、市役所担当者のコミュニケーションあってこそだと考えられる。

3 城跡を活用した持続的な地域づくりへの模索

ここからは新たな考察として、城跡単位の活動団体と、発足4年目に入った山城連絡協議会による、活動の継続に向けた取り組みを見ていく。

(1) 地域活動の継続に求められる要素

城跡単位の活動団体は、「地域の個性的な資源である城跡を核とした人と人のつながりであり、城跡の保全・活用を目的とした活動を自主的・主体的に行っている団体」と表現でき、地域コミュニティ(主に地域住民で構成された地域活動を目的とする団体)の一つとして位置づけることができる(注2)。

地域コミュニティは現在、自治会、町内会といった伝統的で多目的な地

図表1 城跡単位の活動団体の体制



出所：可児市山城連絡協議会資料などよりOKB総研にて作成



写真1 城跡のガイド活動もこなす「美濃金山城おまもりたい」
(2018年11月の「山城に行こう! 2018」の様子。筆者撮影)



写真2 「今城址を整備する会」の城跡整備活動(2019年5月、筆者撮影)

縁型団体のほか、まちづくりや祭りなど地域内の特定の目的に特化した団体、福祉ボランティアなど地域を限定せずに特定の目的で活動する団体など多様化している。

一方で、地域住民の少子高齢化や生活の多様化、これらに伴う隣づきあいの減少などを背景に、既存の地域コミュニティは都市部・地方部を問わず希薄化が指摘されている。国や地方自治体は、地域コミュニティや地域活動の維持・発展に関する議論や施策をさまざまな切り口から展開してきたが、地域活動が持続的であるためには、総じて以下のような要素が求められている。

- ①リーダーとなる人材や後継者・後継世代の発掘・育成
- ②リーダーや特定の構成員のみに過度な負担がかからない工夫
- ③自らの活動資金を自ら調達する方策
- ④地域コミュニティ同士が活動を学び合い、(外からの提案や押しつけではなく)内発的な活動が起こるような仕組み

上記の①～④は、城跡単位の活動団体や山城連絡協議会が、それぞれの活動を続けていくための要素に置き換えることができる。実際、各活動団体や協議会は、自らの特性に即した問題意識を持ち、解決に向けて独自の取り組みを始めつつあることから、次項では要素ごとに整理し、考察していく。

(2)活動継続に向けた

取り組みと共通する視点

- ①リーダー人材や後継者・後継世代の発掘・育成
- ②リーダーなどに過度な負担がかからない工夫
- ◆部会制でリーダー人材育成を図る「美濃金山城おまもりたい」

美濃金山城跡のある兼山地区内外の住民・市民でつくる「美濃金山城おまもりたい」は本年5月から、「部会制」を採り入れた。

美濃金山城おまもりたいは、城跡整備のほか、一般の観光ツアー客に対するガイド活動、地元小学校の授業支援、同城跡を通る中部北陸自然

歩道のパトロールなど活動内容が広範囲に及び、一部の活動にはある程度のスキルを要する。また、山城連絡協議会の事務局も実質的に兼務している(写真1)。

そこで、メンバー全員を「整備部会」「ガイド部会」「(城跡グッズの製作や視察研修などの)企画部会」「事務局」の4部会に振り分けた上で、各メンバーは所属部会の活動に対して自分のスケジュールを優先的に合わせ、当日の運営や他部会メンバーへの連絡業務などを担う体制にした。部会制は、より多くのメンバーに緩やかに責任を分散し、サブリーダー的な存在を育てると同時に、一部のメンバーに負担がかかりすぎないようにする効果が期待できる。

将来、各部会がより自立的に運営できるようになれば、美濃金山城跡に関心のある市内外の人を対象に、好きな部会活動に「お試し」「お手伝い」的に参加してもらおう仕組みなど、より後継者・後継世代が入りやすい環境にもつながることが見込まれる。



写真3 今城跡の整備に参加する地元企業の社員(2019年5月、筆者撮影)



写真4 山城連絡協議会はイベント出展時などに運営協力金を募っている(横浜市で2018年12月に開かれた「お城EXP02018」での様子。筆者撮影)

◆年下住民と地元企業へ同時アプローチする「今城址を整備する会」

今城跡のある今地区の同年会(同じ年度生まれの住民の親睦団体)が母体である「今城址を整備する会」では、本年度から現メンバーより5歳ほど年下世代の同年会が城跡の整備活動に加わった(写真2)。

現メンバーは昭和21、22年度生まれの同年会が中心で、70歳代になっている。そこで、同じ今地区の昭和26～29年度生まれの同年会に「一緒に作業をしないか」と声を掛け、活動の経緯や年間予定を伝えたところ、10数人が新規加入した。同年会は地元出身者が多く地域に愛着があり、またグループ単位だと参加してもらいやすいと考え勧誘したという。

今城址を整備する会の活動には、城跡近くに工場がある自動車・航空機部品製造会社「鳥羽工産」の社員も3年ほど前から定期的に参加している。こちらも現メンバーの働きかけで実現した連携である(写真3)。

今城址を整備する会の場合は、組織の後継者・後継世代の発掘を最優

先したと言える。その際、年下世代の同年会という「縦方向」(地域住民の年齢別のつながり)へのアプローチを行うとともに、地元企業という「横方向」(地域を構成するさまざまな主体)へのアプローチを行っていることが注目される。なお、地元企業の社員には地元居住者もあり、将来は個人として活動の担い手となる可能性もある。

③活動資金の自己調達

◆山城連絡協議会の資金確保・管理機能

住民主体で活動していくための資金を自ら調達することに関しては、主に山城連絡協議会がその役割を担っており、前回のレポートで詳しく取り上げている。

協議会の主な資金源は、一般向けの城跡グッズや各種資料を独自に製作販売することなどで得る「運営協力金」と、活動に賛同する企業などからの「協賛金」で、3城跡の整備や協議会の運営に活用している(写真4)。市からは戦国山城ミュージアムの施設管理を委託されている。

城跡単位の各団体も、城跡で伐採した木を使ってオリジナルグッズを作成するなど、ある程度の活動資金を確保するために日ごろから工夫を重ねている。

④学び合いによる内発的な活動の活性化

◆情報交換の場としての山城連絡協議会と、新たな活動を始めた「久々利城跡城守隊」

城跡単位の活動団体は、統括団体である山城連絡協議会の場で情報交換したり、他地域の城跡へ合同視察研修に行ったりして、住民レベルの城跡の保全・活用のノウハウ蓄積を目指している。協議会は、行政・企業・学生などとの連携や交流の窓口でもあり、活動メンバー全体の知識や意欲の向上を促している。

こうした中、久々利城跡のある久々利地区の住民でつくる「久々利城跡城守隊」は、久々利城跡の新たな登城道(登城路)の整備をスタートさせた。

メンバーの間で城跡に関する理解が深まり、未整備のエリアに残る戦国



写真5 新しい登城道を歩いて整備方法を話し合う「久々利城跡城守隊」(2019年6月、筆者撮影)



写真6 元久々利まちづくり委員会のInstagram(内容の一部)

時代の遺構などを来訪者に見てもらいたいという声が集まったことがきっかけだという。城の縄張り図(現状の遺構の配置などを基に城の構造を分かりやすく示した図面)に従い、市の指導を受けながら急斜面の山道を登りやすくする整備などを進める計画である(写真5)。

久々利城跡城守隊には山仕事などが得意で加わったメンバーもいるが、活動を通じた学び合いによって、組織内から城跡のさらなる活用につながる新しい活動が提案・実行され

つつあることが興味深い。

母団体の「元久々利まちづくり委員会」は、このほど市や連携企業と連名で本年度の「都市景観大賞」(景観まちづくり活動・教育部門)の大賞を受賞した。同委員会は新しい活動の一つとしてInstagramを開設した(写真6)。こちらSNS(会員制交流サイト)を活用したいという委員会内の意見から、市へ相談して講習を受けるなどして始めたといい、久々利城跡などの情報を発信している。

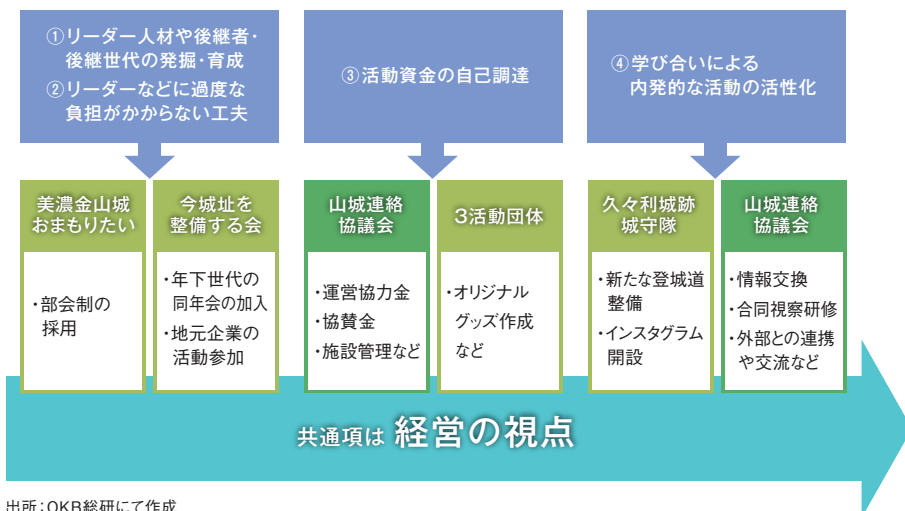
SNSで地元の若い住民の関心を

高めたり、城跡・山城ファンと日常的につながりを強めたりすることは、直接的ではないものの、①の後継者・後継世代の発掘(将来の担い手確保)を見据えた試みとも言えよう。

以上のような各活動団体や協議会の継続に向けた取り組みは、住民同士がつながり合い、主体的に地域に関わるという段階から一歩進み、主体的な活動組織を「経営する」という視点で共通していると考えられる(図表2)。メンバー個人の自発的な気持ちや、できる範囲での参加が基本となっているが、団体全体として見ると、人員や活動の規模に応じた役割分担、人材の育成や後継の発掘、資金の確保、組織内アイデアの事業化(新規活動)など、「経営の視点」が意識的であるなしかかわらず応用されていることが見て取れる。

城跡を通して地域に関わりたいという住民の思い(=目標)が、経営の視点を持った組織内でその時々に応じた有効な活動(=手段)として具

図表2 地域活動の持続要素と、城跡単位の活動団体の取り組みとの関係



出所:OKB総研にて作成



写真7 石垣と見られる遺構を保全しつつ整備を行う「美濃金山城おまもりたい」のメンバーら(2019年5月、筆者撮影)



写真8 「山城に行こう!2018」で開かれたトークショーの様子(筆者撮影)

体化できるような仕組みが、後継者・後継世代にも魅力的な団体として受け入れられ、持続的な活動につながると思われる。

(3)文化財の活用と地域活動

可見市が城跡を活用した地域づくりを進めている理由の一つに、国の文化財行政の変化がある。文化財の「保存」だけでなく、「活用」にも一層重点を置く動きである。

本年4月に施行された改正文化財保護法は、市町村が中心となって地域団体や住民と連携した文化財の保存・活用を推進することが目的とされている。自治体ごとに文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を立案し、国が認定する制度などが導入されたほか、これまで教育委員会の管轄だった文化財行政を、条例制定により首長部局に移管できるようになり、まちづくりや観光施策に文化財を活用することがより可能になった。

可見市は法改正と時期を合わせて、本年4月に文化財課を教育委員会から、市長部局である文化スポー

ツ部に移管した。また、本年3月に策定した「国史跡美濃金山城跡整備基本計画」には、市民との協働により整備活用を図ることを盛り込み、美濃金山城跡が市民の誇りとなり、市内の他の城跡とも連携した交流の場となることを目指すとしている。

「美濃金山城おまもりたい」は、同基本計画で城跡の整備活動の一端を担うことが明記された。現場では、美濃金山城おまもりたいのメンバーと、市の文化財課職員らが一緒になって、遺構を保護しつつ来訪者にも見やすいようにする整備が始まっている(写真7)。

4 二つの「ブーム」と向き合う可見市

可見市では、山城歩きを巡る昨今の盛り上がりに加えて、大河ドラマのご当地の一つに決まったことで、観光振興や地域づくりが転機を迎えつつある。追加考察では、この二つの「ブーム」について、同市にもたらす可能性について見ていく。

(1)「山城ブーム」の定着

「山城」が旅行先として大きく注目されるようになったのは、兵庫県朝来市の竹田城跡が、「天空に浮かぶ城」としてテレビなどで広く紹介され、同城跡の入込客数が爆発的に増えた2013年以降と指摘されている(注3)。竹田城跡人気を契機に、トレッキング感覚で山城歩きを楽しむ人が全国的に増え、「山城ブーム」が到来したとされる(注4)。

戦国時代に築かれた山城は、名古屋城といった近世の城郭の象徴である「天守(閣)」が建造されなかったとされている。従って、山の中腹から山頂にかけて、土塁や石垣、堀などの遺構が残るのみの城跡が少なくない。しかし、2017年に公益財団法人日本城郭協会が選定した「続日本100名城」には、岐阜県内では美濃金山城、苗木城(中津川市)といった山城も多く選ばれ、ブームが反映される形となった(注5)。

かつては一部の城郭マニアや写真愛好家らの間でのみ人気だった山城は、現在はシニア層などの気軽

な旅行先として、グループ・個人を問わず支持されている。また、山城の歴史は戦国武将の活躍と結びつけて語られることが多く、近年は美しくビジュアル化された戦国武将を主人公とした漫画やゲームなどが呼び水となり、「歴女」と呼ばれる若い女性の歴史ファンなどが山城を訪れる姿もよく見られるようになった。

(2) 可児市の山城関連イベント

可児市は、城跡を活用した地域づくりと並行して、山城ブームを観光振興につなげるため、2016年に「山城に行こう!」というイベントをスタートさせた。市と山城連絡協議会の共催で、全国の城跡・山城ファンが集う場として年1回ペースでこれまでに3回開催している。

2018年は11月23～25日の3日間で延べ5,200人の来場者があった。メイン会場(広見地区センター)では、市内の山城調査に関わる研究者や城郭ライターらに加えて、山城好きを公言している落語家の春風亭昇太氏や、市の山城PRに協力している

漫画「センゴク」の作者宮下英樹氏などを交えたトークショーなどが盛況だった(写真8)。

こうした専門家や著名人に市内の山城の「特別顧問」になってもらい、イベント出演などの協力を得ている点は前回のレポートでも触れたが、もともと山城の価値を知る専門家らに対して、山城がブームになっている時機をとらえて支援を依頼できたところに、可児市の戦略のうまさが見える。

イベント2日目には、メイン会場と美濃金山城跡、久々利城跡、今城跡との間を往復するシャトルバスが複数回運行され、来場者が現地へ実際に足を運び、山城を歩くツアーが開かれた。これは、市内に複数の城跡があり、かつ城跡単位の活動団体という受け入れ態勢のある可児市ならではの企画である。各城跡では、活動団体のメンバーが案内ガイド、記念品のプレゼント、芋煮汁のふるまいなど、それぞれ工夫を凝らした「おもてなし」を行い、来訪者と交流する絶好の機会となった。

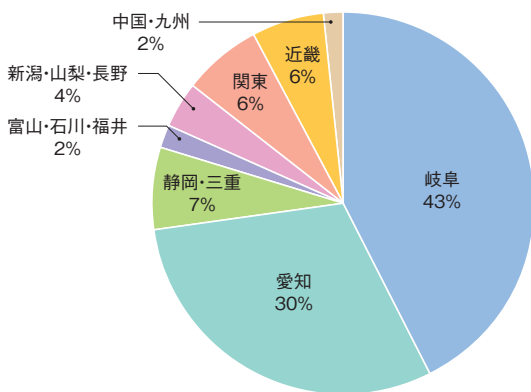
筆者はこのイベントの来場者の居住地傾向を把握するため、メイン会場

駐車場で、来場車両のナンバープレート調査を独自に行った。メイン会場は最寄りの鉄道駅から約1km離れており、市内の城跡も鉄道や路線バスを利用して行くには不便な場所があることから、近所の住民や遠方からの来場者の一部などを除いて、多くは自家用車で来場したと想像されたからである。

その結果、岐阜県内ナンバーが全体の43%、愛知県内ナンバーが同30%を占め、残る27%は静岡や三重、北陸、甲信越、関東、近畿など多方面に及んだ(図表3)。

ナンバープレート調査からは、来場者の居住地構成は「市民を含む岐阜県内」「愛知県内」「岐阜や愛知以外」でほぼ3等分され、関東や近畿など遠方からも一定程度の来場があったことがうかがえる。一つの自治体が単独で山城をテーマとした大がかりなイベントを開催する例はあまりないと言い、可児市は山城ブームに併せて、全国の城跡・山城ファンに対する市の認知度を上げることに成功しつつあると見られる。

図表3 「山城に行こう!2018」来場車両のナンバー県構成



出所:筆者調査結果よりOKB総研にて作成
 (*1)調査は2018年11月25日午後0時にメイン会場(広見地区センター)駐車場に止めていた247台を対象とした。
 (*2)「関東」は茨城、埼玉、東京、神奈川の各都県内ナンバー。「関西」は京都、大阪、兵庫、奈良の各府県内ナンバー。「中国・九州」は岡山、長崎の各県内ナンバー。

図表4 花フェスタ記念公園、可児御嵩ICと市内の城跡の位置関係

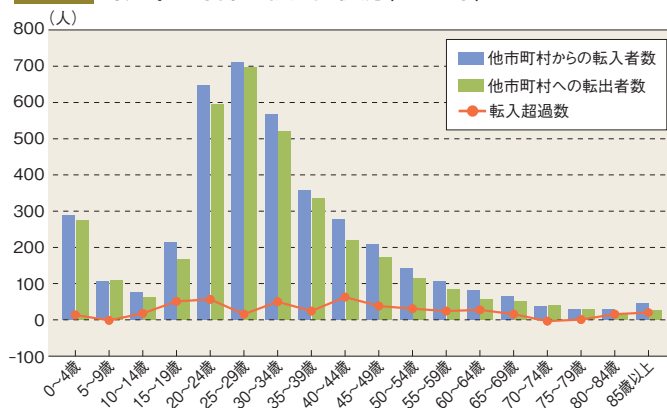


出所:可児市山城連絡協議会「可児市山城攻略図」などよりOKB総研にて作成



写真9 明智城跡の大手門(筆者撮影)

図表5 可児市の年齢別転入出状況(2018年)



出所：総務省「平成30年(2018年)住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成
 (*) 数値は外国人を含む総数。

(3)「大河ドラマ」への期待

「大河ドラマ」は1作品1年間の放送が主流で、舞台となった地域は年間を通じて観光への波及効果が見込めることから、従来から全国各地で誘致活動が展開されている。

近年は、アニメ・漫画作品などの熱心なファンが舞台となった場所や建物などを聖地と称して訪れる「聖地巡礼」がブームとなっていることを受けて、大河ドラマの誘致に対する期待も大きくなっている。

こうした中で、大河ドラマのご当地側における代表的な取り組みの一つに、「大河ドラマ館」の展開が挙げられる。大河ドラマ館は、一般的には自治体や地元経済団体などによって放送期間中に運営される臨時展示施設で、ドラマの内容に関連する地域の歴史紹介や、NHK側の協力でドラマで使われた衣装・小道具などの展示などが行われている。最近では、長野県上田市に開設された「真田丸」(2016年)の大河ドラマ館が、約1年間の開館期間中に当初目標の2倍を超える累計103万5,208人の入館者を集めたことで話題となった^(注6)。

(4)可児市が目指す「大河効果」

「麒麟がくる」の主人公となる明智光秀は、織田信長の重臣として各地で活躍した一方で、その生涯には謎が多いこともあり、現時点で岐阜県、滋賀県、京都府内の計6市が大小の大河ドラマ館を開設する計画を公表している。

可児市もその一つで、市内にある県営都市公園「花フェスタ記念公園」内に設ける計画となっている。大河ドラマ館のほか、市の独自展示や土産・グルメ提供のゾーンを展開する「博覧会」形式で、2020年1月から1年間開催し、約30万人の入場を目指している。同公園の最近の年間入込客数は延べ約37万人(2017年)で、通常時の集客にドラマ館効果が上乗せされることを期待している。

花フェスタ記念公園は、東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ(IC)に近く、美濃金山城跡をはじめ市内の城跡とのアクセスが良い立地にある(図表4)。可児市では、公園内の大河ドラマ館を起点にして市内の城跡を訪れる観光客を増やし、波及効果を広げたい考えで、「山城に行

こう!」で城跡単位の活動団体と連携して城跡を巡るツアーを実施してきた経験を生かそうとしている。

公園のすぐ西側に位置し、光秀生誕の地との説がある「明智城跡」(写真9)には、山城連絡協議会に参画する活動団体はないが、地元住民による保存会などはあり、市も改めて整備を進めている。また、マイカーで大河ドラマ館に来場する人が多いことを見込み、市内の渋滞整理や、各城跡の駐車スペース問題なども検討されている。

一方、可児市は大河ドラマをきっかけに、市内外の若い人たちに、「光秀ゆかりの地」としての市の歴史・ルーツを知ってもらうことも目標に据えている。同市の人口動態は、若者層(20~34歳)の転入出が激しいという、大都市近郊のベッドタウン的自治体に共通した傾向が見られるためである(図表5)。

20~34歳は、就職や結婚、住宅取得などによる引っ越しの機会が多い。可児市の場合は0~4歳の転入出も多く、若い夫婦が子どもを伴って転入出していると見られる。

この結果、市の若者層は、市内で

の居住期間が短い構成となっている(図表6)。特に25～39歳は、居住期間が「1年以上5年未満」の割合が最も大きく、「1年未満」の割合も市平均より大きい。

大河ドラマで地元の歴史・ルーツが改めて注目され、最大瞬間風速的であっても地元がにぎわうことは、住民・市民に「自分のまち」に関する強い印象と誇りをもたらすチャンスでもある。

とりわけ若い世代が比較的新しい住民である可見市では、若い市民が地域の歴史や成り立ちに関心を寄せる好機だと言える。若い市民にとって大河ドラマが「他人事」になってしまわないよう、いかにまちのにぎわいに巻き込み、当事者として楽しんでもらうか、市には仕掛けや工夫が求められる。

可見市の場合、城跡単位の活動団体のメンバーが、山城に関わる専門家や著名人、全国の城跡・山城ファンらとの出会いを通じて身近な城跡の価値に改めて気づき、地域への愛着を深め、活動への参加意欲を高めている例が見られる。こうしたノウハウを、若い市民の大河ドラマ関

連イベントへの参画に応用できるかがカギになるだろう。

5 持続的な地域活動とブームへの対応の両立に向けて

可見市にとって、山城歩きの人気や、地元が舞台の大河ドラマによる盛り上がりは、期間の長短はあっても一過性のブームで終わる可能性のある事象である。しかしながら、ブームが地域住民や地域活動に与えるインパクトは大きいことが予想される。

一方、可見市の場合、城跡単位の活動団体が「ブームの受け皿となる住民レベルの基盤」であることが強みだと言える。行政機関である市には、城跡単位の活動団体などと協働体制を取りながら、地域活動とブームが交わることで生まれるメリットを最大限に生かし、デメリットを最小限に抑える「調整力」が必要となるだろう(図表7)。

具体的には、以下のようなメリット(○)やデメリット(×)が一例として挙げられる。

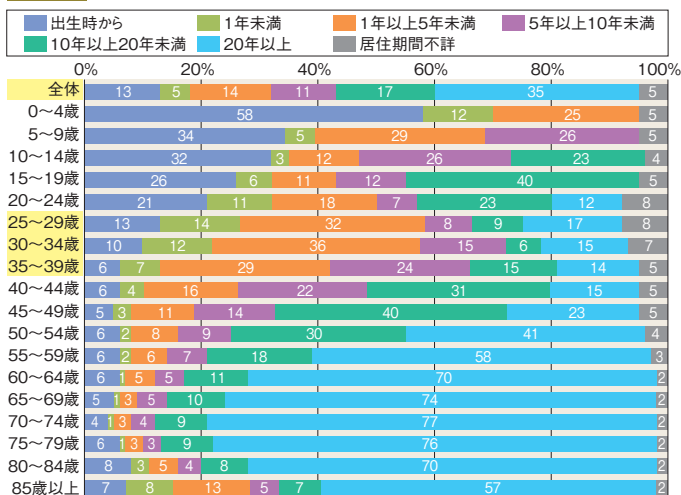
[想定されるメリット]

- ブームを機に地域外の人、市内の若い人などの城跡への関心が高まる。ひいてはブームが引き金要因となり、城跡に関わる活動への参加住民・市民が増える。
- 地域活動がブームの受け皿の一つとなり、住民レベルの交流が促進される。
- ブームによって外部から城跡の魅力や価値が再評価されることで、地域活動に参加する住民の地域への愛着や誇り、内発的な動機付け(自分たちで城跡をもっと良くしたいといったモチベーション)が高まる。
- 住民企画の城跡ツアーが実施されるなど、ブームによる収益的な恩恵が外部の観光事業者などに偏らず地域に還元される。

[想定されるデメリット]

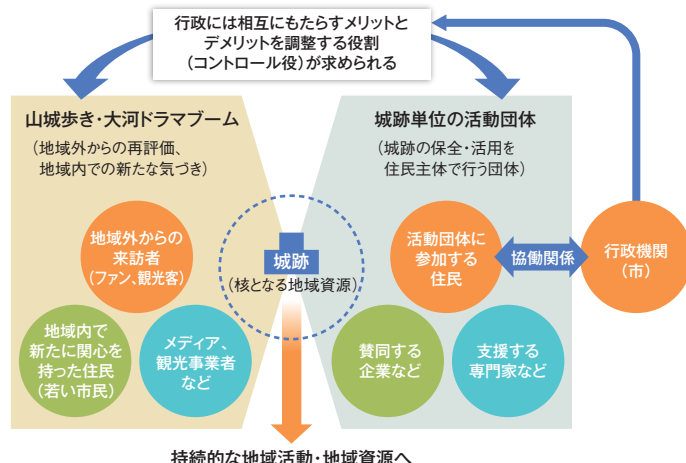
- ×来訪者の急増に伴い、渋滞など住民生活に支障が出て、ブームに対する地域内の期待や参加意識が低下する。

図表6 可見市住民の年齢別居住期間構成



出所：総務省「平成27年(2015年)国勢調査」よりOKB総研にて作成
(*) 四捨五入の関係で数値の合計が100%にならない場合がある。

図表7 城跡の保全・活用に向けた地域活動とブーム対応の両立で求められる構図



出所：OKB総研にて作成

×山城歩きのマナー悪化や遺構の損
壊など、城跡の維持に支障が出る。

×地域活動に対する来訪者らの要
求が過度に高まり(案内ガイドや
城跡グッズの強要など)、活動団
体メンバーが疲弊するなどして地
域活動が停滞する。

×地域外のブーム便乗業者などの
参入により、地域の目指す住民や
多様な主体が連携した山城巡りの
ストーリーやコンセプトが混乱する。

山城ブームを巡っては、観光客が
殺到して城跡の一部が崩れるなどし
て自由な散策ができなくなる、城跡の
活用に住民が参画する体制が整わ
ないまま、多くの人が地域への恩恵
を感じられないでいるといったケース
も見られる。

可見市では本年11月、「全国山城
サミット」が開催される(「山城に行
こう!」と同時開催)。1994年から同サ
ミット連絡協議会の加盟自治体を会
場にリレー方式で毎年開かれている
もので、山城の保存や山城を観光資
源とした地域の活性化を目的とした
全国規模のイベントである^(注7)。

全国山城サミットは、「麒麟がくる」
の放送開始に先立って、より多くの市
民が城跡という地域資源に気づく契
機であり、城跡単位の活動団体をは
じめとする住民主体の地域活動と
ブームとの両立に向けた、さまざまな
議論や試行的な取り組みを行う機会
として活用されるべきだろう。地域外
からの城跡・山城ファンと、多くの市
民が交流できる機運が生まれること
が望まれる。

6 おわりに

本稿では、昨年秋に引き続き、可
見市における城跡を活用した地域
づくりを考察した。城跡単位の活動
団体の「持続的な活動」に向けた取
り組みと、そこから見えてきた「経営
の視点」は、さまざまな分野の地域コ
ミュニティーや地域活動に応用でき
る部分があると考えられる。

地方部では多くの自治体で人口
減少が始まり、さまざまな地域課題
が顕在化してきている。地域活動の
担い手が不足する一方で、行政の
マンパワーや財政も厳しく、今後、地
域の課題解決や活性化は住民と
行政の協働なしでは実現しないだ
ろう。

筆者は、地域・地域活動とブーム
は、鍛冶現場で使われる「炉」と「ふ
いご(鞴)」のような関係だと考える。
地域という炉の中で、「熱量を持った
人(活動人口)」という燃料とその
「熱意」である火力が強まっていくた
めには、ブームというふいごで地域
資源に対する「外からの再評価」や
「新たな気付き」という風が送り込ま
れることが時には必要だろう。しかし、
うまく調整できなければ火は消えて
しまう。状況に応じて燃料や火力は
変化しながらも炉の中で燃え続ける、
すなわち地域活動が続いていくこと
が理想だろう。

可見市においても、世代ごとで市
民の意識やライフスタイルは変わっ
てくるだろうが、「地域資源への気づ
き」の喚起を繰り返し、「熱量を持っ
た人」を絶えず発掘しながら、城跡

の保全・活用に向けた地域活動が
持続していくことを期待したい。

(注1) RESEARCH「城跡を活用した可見市
の地域づくりの考察—小さな地域の活力
維持に向けてII—」(「REPORT2018
vol.171」掲載)参照。

(注2) 愛知県「地域コミュニティ活性化推進事
業」、岐阜県「地域の課題解決応援事
業」など参照。

(注3) 朝来市や兵庫県側の観光客動態調査に
よると、竹田城跡の入込客数は2009年
度までは年間2~3万人台で推移してい
たが、2010年度以降急増し始め、2013
年度に50万8,000人、2014年度には58
万2,000人に達した。その後は減少に転
じ、直近(2017年度)は22万4,000人と
なっている(数値は端数処理している)。

(注4) 洋泉社MOOK 歴史REAL「山城を
歩く」p.54 参照。

(注5) 日本城郭協会が選定した「続日本100
名城」には、美濃金山城と苗木城のほ
か、岐阜県内から郡上八幡城(郡上
市)と大垣城(大垣市)が選ばれている。
また、同協会がこれに先立って2006
年に選定した「日本100名城」には、岩
村城(恵那市)と岐阜城(岐阜市)が選
ばれている。

(注6) 信州上田真田丸アーカイブ(信州上田観
光協会による大河ドラマ館ウェブサイト。
<http://sanadamaru.ueda-cb.gr.jp/>)
や、当時の新聞記事を参照。

(注7) 可見市公式ウェブサイト([http://www.
city.kani.lg.jp/](http://www.city.kani.lg.jp/))参照。

〈参考文献〉

「可見市観光ランドデザイン本編」(2016年
3月)

「国史跡美濃金山城跡整備基本計画」(可
見市教育委員会、2019年3月)

洋泉社MOOK 歴史REAL「山城を歩く」
(洋泉社、2018年1月)

公益財団法人日本城郭協会監修「日本100
名城に行こう」(学研プラス、2012年4月)、同
「続日本100名城に行こう」(学研プラス、2019
年1月)

サンエイムック 男の隠れ家別冊「日本の名
城を往く」(三栄、2019年5月)

(2019.6.11)

OKB総研 調査部 中村 紘子